

調査研究報告書 No. 186  
2022



高齢求職者を対象とした  
離職者訓練プログラムの開発及び普及に係る  
調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No. 186  
2022

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT  
POLYTECHNIC UNIVERSITY

高齢求職者を対象とした  
離職者訓練プログラムの開発及び普及に係る  
調査研究

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

**職業能力開発総合大学校基盤整備センター**



# はじめに

令和2年版高齢社会白書（内閣府）によれば、高齢化率は上昇を続け、令和元（2019）年28.4%が、令和22（2040）年には35.3%に達し、国民約2.8人に1人が65歳以上の社会が到来すると推計されている。また、令和元年の労働力人口のうち、65歳以上の者（約907万人）の占める割合は、13.2%と上昇している。

令和2年3月に「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」（高齢者雇用安定法）が改正され、令和3年4月から65歳までの雇用確保に加え、70歳までの就業機会の確保のための措置が企業の努力義務となった。この就業確保措置は、雇用を確保することの他、雇用以外の非雇用でも何かしら働く機会を設けることを法律において、多様な選択肢として用意されたものである。

人生100年時代を迎え、働く意欲がある高齢者がグループ企業以外の他の企業へ再就職できる機会を拡大するためには、それぞれが持つ特性に応じたスキルアップやスキルチェンジ等が重要であり、継続雇用を推進しようとする事業主や65歳超の求職者等に対する支援策が求められる。

そこで、上記の要望に対応するために、高齢求職者を対象とした離職者訓練プログラムの開発、普及のための調査研究を行うと共に、検証訓練を実施したので報告する。今後、高齢求職者が離職者訓練を受講することにより、これまで培ってきた技能・技術等を活かし不足する部分を補完すること、あるいは、新たな技能・技術を身につけることで、再就職への道が広がる。また、離職者訓練は技能・技術だけでなく、併せて就職準備に関する様々な訓練も実施している。まず自分自身を理解した上で、企業が高齢者に期待する要件を理解することも、今後の再就職を可能とする重要な要件である。

長年勤めた会社を辞め、高齢になってからの再就職は不安が伴うが、離職者訓練を受講することで、自信を取り戻し、新たな仕事に就いてもやりがいと誇りをもって対応することで、大きな喜びと共に社会貢献にもつながる。健康管理を第一に、能力を存分に発揮して人生100年時代を迎えるに当たっての一助になることを期待する。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご協力をいただいた関係各位に対し、心より感謝を申し上げます。

2022年3月

職業能力開発総合大学校

基盤整備センター

所 長 植 田 穰



令和2年度「中高年向け離職者訓練プログラムの開発・普及研究会」委員名簿

外部委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
柴 真樹	株式会社リクルートキャリアコンサルティング 統括本部 人事総務部	部長
福 士 亘	公益財団法人 産業雇用安定センター	事務局長
吉 原 理 恵	千葉県 商工労働部 産業人材課	副課長
常 住 房 夫	千葉労働局 職業安定部 訓練室	室長
布 川 秀 樹	厚生労働省 職業安定局 高齢者雇用対策課	課長補佐
佐 藤 賢一郎	同 人材開発統括官 訓練企画室	室長補佐

内部委員

(順不同・敬称略)

氏名	所属	役職
山 田 祐 之	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用推進・研究部 管理指導第二課	課長
福 島 孝 史	同 千葉支部千葉職業能力開発促進センター	中高年離職者訓練プログラム開発普及試行担当調査役
伊 藤 辰 雄	同 静岡支部静岡職業能力開発促進センター	同
中 井 誠 一	同 広島支部広島職業能力開発促進センター	同

オブザーバー

(敬称略)

氏名	所属	役職
高橋 真弓	厚生労働省 人材開発統括官 人材開発政策担当参事官室	室長補佐
大岡 和弘	同 人材開発統括官 訓練企画室	指導官
山崎 和也	同	係長
井門 慎平	同	同
伊藤 丈人	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部 訓練認定課	課長

事務局

氏名	所属	役職
森田 聖子	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部	調査役
居村 篤志	同 訓練認定課	課長補佐
齊藤 玲奈	同	業務係
坂下 幸祐	同	業務係
伊勢崎 浩之	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部	部長
加部 隆幸	同 訓練技法開発室	室長
立山 英人	同	開発研究員
松中 孝二	同	相談役



**令和3年度「高齢求職者を対象とした離職者訓練プログラムの開発・普及研究会」  
委員名簿**

**外部委員**

(順不同・敬称略)

氏 名	所 属	役 職
柴 真 樹	株式会社リクルートキャリアコンサルティング 人事総務部	部長
福 士 亘	公益財団法人 産業雇用安定センター	事務局長
吉 原 理 恵	千葉県 商工労働部 産業人材課	副課長
山 田 匡 彦	千葉労働局 職業安定部 訓練室	室長
布 川 秀 樹	厚生労働省 職業安定局 高齢者雇用対策課	課長補佐
東 平 真 己	同 人材開発統括官 訓練企画室	室長補佐
三 姓 晃 一	同	室長補佐

ただし、東平委員は4月～9月、三姓委員は10月～3月。

**内部委員**

(順不同・敬称略)

氏 名	所 属	役 職
堤 隆 幸	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 雇用推進・研究部 管理指導第二課	課長
福 島 孝 史	同 千葉支部千葉職業能力開発促進センター	中高年離職者訓練プログラム開発普及試行担当調査役
隆 直 人	同 静岡支部静岡職業能力開発促進センター	同
長 田 智 代	同 広島支部広島職業能力開発促進センター	同

オブザーバー

(敬称略)

氏名	所属	役職
大岡 和弘	厚生労働省 人材開発統括官 訓練企画室	指導官
井門 慎平	同	係長
伊藤 丈人	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部 訓練認定課	課長

事務局

氏名	所属	役職
森田 聖子	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 求職者支援訓練部	調査役
居村 篤志	同 訓練認定課	課長補佐
齊藤 玲奈	同	業務係
坂下 幸祐	同	同
高井 宏幸	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部	部長
武市 淳	同 訓練技法開発室	室長
立山 英人	同	開発研究員
松中 孝二	同	相談役

調査研究担当室：訓練技法開発室

## 目 次

第1章 事業の概要	3
第1節 事業の概要と背景	3
第2節 事業の内容	3
2-1 中高年齢者に係る調査	3
2-2 訓練コースの設定	3
2-3 検証訓練用の訓練分野別カリキュラム(案)の作成	4
2-4 検証訓練の実施	4
2-5 アンケート・ヒアリング調査による検証	4
2-6 中高年向け離職者訓練プログラムの開発・普及研究会の開催	5
第2章 中高年齢者の状況	9
第1節 中高年齢者の現状	9
1-1 総人口（高齢者の人口）	9
1-2 将来推計人口	10
1-3 労働力人口の推移	11
1-4 年齢階級別労働力人口比率の推移	12
1-5 高齢者の就業状況	13
1-6 高齢者の性年齢別雇用形態別雇用者数及び非正規雇用者率	14
1-7 その他	15
第3章 検証訓練用の訓練分野別カリキュラムの作成	19
第1節 カリキュラムの概要	19
1-1 高齢者の特性及び訓練カリキュラムのコンセプト	19
1-2 カリキュラムの構成	20
第2節 検証訓練用の訓練分野別カリキュラムの策定	21
2-1 スキルアップ訓練	24
2-2 スキルチェンジ訓練	26
第4章 検証訓練プログラム	33
第1節 実施機関による検証訓練カリキュラムの内容	33
1-1 検証訓練カリキュラム（OA活用分野）	34
1-2 検証訓練カリキュラム（居住施設管理分野）	35
1-3 検証訓練カリキュラム（介護補助分野）	36
第2節 検証訓練の広報（受講者募集）	37

2-1	静岡センター	37
2-2	千葉センター	37
2-3	広島センター	37
2-4	ポスター等制作物の例	38
第5章	検証訓練の結果	45
第1節	受講者の状況	45
1-1	応募者数、入所者数、入所率等	45
1-2	修了者数、就職者数、就職率等	45
1-3	受講者の年齢構成	46
1-4	男女構成	48
1-5	受講前の職歴と専門科目の関連	48
第2節	アンケート及びヒアリング調査結果	49
2-1	訓練開始前の調査	49
2-2	訓練開始時の調査	51
2-3	訓練終了時	64
2-4	広報における問い合わせ等	90
第6章	離職者訓練プログラムの検証	95
第1節	検証項目	95
1-1	訓練受講対象者	95
1-2	訓練実施期間	96
1-3	カリキュラムの構成及び訓練の実施方法	97
1-4	仕事の専門性（専門科目）の設定	105
1-5	募集活動（広報）	107
1-6	訓練実施（運営上の工夫、注意点）	110
1-7	就職支援	111
第7章	総括	115
	まとめ	115
	参考文献	116

巻末資料

- 資料1：ヒアリング調査項目（訓練開始前）
- 資料2：アンケート・ヒアリング調査項目（訓練開始時）

- 資料3：アンケート・ヒアリング調査項目（訓練終了後）
- 資料4：受講者へのアンケート調査結果（受講して「良かった点」、「良くなかった点」）
- 資料5：訓練実施機関へのヒアリング調査結果（訓練開始前、訓練開始時、訓練終了後）
- 資料6：高年齢者向け離職者訓練の広報ツール作成ポイント
- 資料7：3分野の検証訓練カリキュラム及び科目の内容・細目シート
- 資料8：訓練実施機関からの報告書抜粋